



めざせ! One大阪

ISHIN TIMES

Vol.3

令和4年度

発行 大阪維新の会 大阪府議会議員団

http://osaka-ishin.jp/

〒540-8570 大阪市中央区大手前 2丁目1番22号(大阪府庁内) TEL (06) 6946-5390 FAX (06) 6946-5391

# 阪神高速道路松原線通行止めに係る諸課題について質問!

## 大阪府議会都市住宅常任委員会

大阪維新の会大阪府議会議員 維新府議団政調役員(都市住宅部会長)

やまもと

# 山本しんごの府政報告

大阪府議会9月定例会は、12月20日、吉村知事提出の補正予算案や維新府議団提出の条例案などを可決し、84日間の会期を経て閉会しました。私はこの定例会において、所属する都市住宅常任委員会で質問に立ち、阪神高速道路松原線の通行止めに係る諸課題について府の考えを質しました。その概要をご報告いたします。



質問全容の動画



吉村洋文知事



山本しんご

府政に関する相談やお問合せは

山本しんご 事務所まで

〒580-0044

松原市田井城1-1-18

TEL・FAX (072) 338-8880

## 山本しんごの委員会質問 (都市住宅常任委員会 令和4年10月17日)

### 大規模更新事業阪神高速松原線 通行止め

#### 通行止め後の渋滞対応

- 阪神高速道路松原線喜連瓜破橋は、架替工事のため令和4年6月1日から約3年間終日通行止め。交通影響の対応については本年2月の都市住宅常任委員会で「阪神高速道路株式会社から、交通状況を適切に把握し、必要に応じ対策の見直しを行う」と聞いています」と答弁された。
- 通行止め初日、通行止めど真ん中の阪神高速三宅入口横の国道309号を通過し喜連瓜破入口を利用したところ想像より渋滞がなかったが、逆に最近では激しくなっている。通行止め後の交通状況の変化と渋滞への対応は?

- 例えば、阪神高速道路大阪港線の上り方面(西行き)では、1日あたりの混雑時間が、通行止め前の約5.5時間から6月末時点では約9.4時間に、8月末時点では約10時間に増加。SNS等で迂回を促し、また、高速道路上の情報板で各ルートの所要時間比較等を表示し混雑していないルートの利用を誘導。
- 一般道路の国道309号の瓜破大橋付近では、通行止めから約2か月間は8時台に約2.6kmの渋滞が発生していたが、信号調整等により8月には約0.8kmに緩和。阪神高速喜連瓜破出口では、通行止め初日の渋滞は最大約4kmと著しかったが、7日目以降は約1km以内に緩和。

#### 交通安全の対策

- 先日、松原市三宅在住の知人から、「三宅出口付近の三宅中6丁目合流地点で交通事故が増えている」と電話があった。ここではトータル3車線が、約200Mの間で1車線に絞られていく。大阪府警によると、今年1月から5か月間で1件だった人身事故件数が、通行止め後の4か月間で6件に増加(物損事故は除く)。対策は?

A

- 通行止め以降の事故の増加を踏まえ、阪神高速道路株式会社へ、早急な安全対策を申し入れた。同社からは「道路管理者や大阪府警と協議し、注意喚起看板の設置等、必要な対策を講じる」との回答。府としても必要な対策を行う。

要望

- 今まで西名阪、南阪奈道、阪和道に高速で通行していた車が喜連瓜破で全て降ろされてこの合流地点を通行する。車の数が増えて渋滞となり事故も増える。対策をお願いします。

Q

#### 迂回路の料金調整

- 大和川線・湾岸線を利用し迂回した場合は、通行止め前の松原線利用時と同料金となるよう調整されているが、迂回距離は約10km。ガソリン価格も高騰しており利用者の負担は大きい。私の場合、府庁から松原までほぼ同距離の阪神高速森ノ宮入口から近畿自動車道を利用すると、松原線利用時より割高。これを同料金とすれば、喜連瓜破で降りずに高速のまま西名阪、阪和道、南阪奈道に行く車が増え、出口付近の渋滞、下道の渋滞、更に交通事故も減らせる。一石二鳥も三鳥もの効果が出ると思うが、同料金にできないのか?

A

- 料金調整も有効な手段と認識。府としても引き続き、阪神高速道路株式会社に対し、料金調整も含めた対策の実施を強く求めていく。

(2面につづく)



山本しんごの委員会質問(1面のつづき)

大規模更新事業阪神高速松原線 通行止め

松原市域の道路整備と都市計画道路大阪河内長野線の今後の進め方

- 都市計画道路大阪河内長野線については、府道大堀堺線以南の500mの事業中だが、大和川を渡り大阪市とつなぐ北伸区間の事業化についても必要性を訴えてきた。松原市も要望してきている。
- 今回の大規模更新中の喜連瓜破橋桁では、約24cmの垂下がりに対するワイヤー補強工事を平成15年(2003年)に実施。当時既に、今回の大規模更新事業による通行止めも、他に大和川を渡る幹線道路がなければ309号に一極集中し大渋滞となることも予測できたはず。
- もしも現在までの19年間に大阪河内長野線の北伸を進め大和川に橋を架けていれば、交通事故削減並びにこの渋滞も分散回避できたはずだが、これまでの松原市域の道路整備状況と大阪河内長野線の北伸区間の今後の進め方は?

Q

A

- 阪神高速道路大和川線整備は平成17年1月に着手、令和2年3月に全線供用。ほか、堺松原線や大阪河内長野線の整備など、渋滞解消や交通の円滑化に取り組んできた。
- 大阪河内長野線の事業中区間約500mでは、令和2年度に事業認可を取得、令和3年度より用地測量に着手、今年度は土地の境界確定作業を実施。
- 北伸区間については、まずは事業中区間を優先的に進めつつ、周辺地域の道路ネットワーク整備や最新の交通状況、府の財政状況も踏まえ着手時期を見極めていく。

要望

- 阪神高速道路株式会社には、即効性のある対策を早急に実施するよう、あらゆる機会を通じて強く申し入れしていただきたい。
- 松原市は南河内地域の玄関口。特に国道309号沿線では、地元・丹南地区の区画整備事業、新堂地区での大型商業施設の出店、美原ではららぽーと、ビバホームが開業と発展中。そのバイパスとなる大阪河内長野線、北伸区間の早期整備により更なる発展につながるの、様々な状況をしっかり踏まえ着手時期を見極めて取り組んでいただきたい。
- 今後、通行止めを伴う道路更新事業を実施する際は、迂回路の選択肢を増やすこと、事前の渋滞予測をしっかりと行うことで、今回のように、回避できなかった渋滞が起こることのないよう強く願います。



阪神高速松原線 三宅入口付近からの渋滞状況



大阪維新の会大阪府議会議員団の府政報告(令和4年9月定例会)

1,225億円の補正予算案 令和4年度一般会計 を可決

「再び大阪を成長軌道に乗せ飛躍させるための補正予算」吉村洋文知事

維新府議団 代表質問 西田 薫 政調会長 おきた浩之 副幹事長 (10月3日)



吉村洋文知事

西田 薫政調会長 代表質問

国旗への姿勢と扱い

Q 執務時間終了時に国旗降納をしない府立学校への教育庁の対応は。

A 国旗は国の象徴であり、国旗に敬意を表し、適切に取り扱うことは国際社会の常識。府立学校においても、条例に従い適切に取り扱うことを徹底すべき。ご指摘のようなことが再度起こらないよう、教育長にしっかりマネジメントしてもらおう。

府民の命と生活を守る取組み

Q 昨今の国際情勢は緊迫状況にあり、府民の生命と財産を守るため、武力攻撃事態等を想定した国民保護訓練が必要では。

A 万一の事態に備え、府域での訓練実施は重要と認識。来年2月、本府において、国・関係府県市と共同で、府県域を跨る住民避難を想定した国民保護訓練を実施する予定。今後も国民保護事象に対して万全を期す。

Q 自治体は共同養育支援のために重大な役割を担う。支援事業は多岐にわたるため、府庁内部局横断の連携体制を構築すべきではないか。

A 離婚後も父母が共同して子どもを養育することは、子どもの健やかな成長においても非常に重要と認識。府として共同養育を推進するため、関係係局で構成する連携会議を設置し、取組みを進める。

子どもたちの学びを守る

Q 児童生徒を守り育てる立場にある教員が、児童生徒にわいせつ行為を行うことは、決してあってはならない。児童生徒を教員の性犯罪から守るための制度運用は。

A 児童生徒にわいせつ行為を行った教員は、原則、懲戒免職等の処分としている。また、教員の採用選考においては、過去のわいせつ行為による処分歴等を確認するなど、再び教壇に立たせることがないよう取り組んでおり、教員としての資質や適性を厳格に判断している。



西田 薫 政調会長

おきた浩之副幹事長 代表質問

大阪の成長に向けた今後の方針

Q 大阪の成長に向けた予算編成のあり方は。

A 大阪・関西万博は、大阪を成長させていく最大のチャンス。万博に向けた事業は特別な取扱いとするなど、財政規律を堅持しつつ、メリハリのある予算編成を行う。

日本の成長をけん引するグローバル都市・大阪

Q 副首都ビジョンのバージョンアップ推進には首都機能のバックアップは重要。

A 有事における首都機能のバックアップ機能を担うためにも、まずは大阪が自らの力で、経済ポテンシャルを高めていくことが重要。それが経済・政治・行政面でのバックアップ機能を備えた副首都・大阪の実現につながる。

Q 大阪・関西万博の地元館「大阪ヘルスケアパビリオン」の建設について。

A テーマであるREBORNに込められた「人は生まれ変わる、新たな一步を踏み出す」のコンセプトを感じていただける建物にしたい。大阪の魅力や強みを広く世界にアピールし、来場者に驚きと感動を体験いただけるパビリオン出展をめざす。

大阪のポテンシャルを引き出す支援策の推進

Q 2050年に向けた大阪全体のまちづくりの方向性を示す「新しいまちづくりのランドデザイン」の推進は。

A 実効性の高いものとするためには、市町村等との推進体制の整備、多様な主体による共有や参画を促すための情報発信や環境整備等が必要と認識。今後、取組みロードマップ等の検討も深める。

社会課題に向けた取組みの促進

Q 警察署留置施設内拘留中の被留置者が自殺死する事案が発生。今後の再発防止策は。

A 警察本部内に調査チームを立ち上げ、監視体制のあり方も含め、具体的な事実関係を調査中。今後、適正な留置管理業務を推進し、再発防止に取り組む。



おきた浩之 副幹事長